

学校給食費無償化を求める意見書

学校給食の経費負担については、実施に必要な施設及び設備やその運営に要する経費は、設置者の負担と位置づけられているが、それ以外の経費は保護者の負担となっている。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の長期化、円安等による相次ぐ物価高騰が家計を直撃している。経済状況の悪化及び物価高騰は、子育て家庭(世帯)に対し、経済面のみならず教育面においても深刻な影響を及ぼしている。

この状況に鑑み、うるま市においては、令和4年度と令和5年度に学校給食食材支援事業として高騰した給食食材費を補助することで、給食費の値上げを行わず、子育て家庭(世帯)への支援を実施したが、恒久的に事業を実施していくには財政的負担が大きく、財源の確保に苦慮しているところである。

そのような中、玉城知事の掲げる「学校給食費無償化」の公約は、まさに子育て家庭(世帯)の切実な願いであることから、うるま市議会は令和5年3月17日、『学校給食費無償化の早期実現を求める意見書』を全会一致で可決し、「国による全国一律無償化が実現するまでの間、沖縄県の制度として、県内市町村一律無償化を早期に実現すること」「地域間格差が生じる事がないように、学校給食費の全国一律無償化の実現を国会及び政府に強く要請すること」について、沖縄県知事に要請を行った。

しかしながら、玉城知事は令和6年6月13日、令和7年度から実施予定の中学生給食費を全41市町村に一律の半額補助を行う考えを明らかにし、小学生をもつ子育て家庭(世帯)にとっては支援の格差を感じさせている。

よって、子育て支援に地域間格差が生じることなく、すべての子供に等しく支援が行き渡る制度となるよう、次の事項について早期に実現することを強く要請する。

記

1. 中学生給食費の補助だけではなく、小学生給食費の補助まで拡充すること。
2. 全41市町村に一律の全額補助で学校給食費無償化を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月28日

沖縄県うるま市議会

あて先

沖縄県知事